

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

エルサルバドル人権報告書2020年版

概要

エルサルバドルは、民主的に選ばれた政府が統治する複数政党制立憲共和国である。2019年2月の選挙で、同国の有権者はナジブ・ブケレ（Nayib Bukele）を5年任期の大統領に選出した。国際監視団らによれば、この選挙はおおむね自由かつ公正であったという。2018年には自由かつ公正な地方議会及び議会選挙が行われていた。

司法公安省（Ministry of Justice and Public Security）の監督下にある国家文民警察（National Civilian Police : PNC）が、公安の維持に対して責任を負っている。国防省（Ministry of Defense）は、国の安全の維持に対して責任を負っている。憲法では公安と軍の機能とを切り離しているが、「それ以外に何も手段が残されていない場合には」、国内の平和と公安を維持するために、「特別な状況において」国軍を利用することを大統領に認めている。軍は、国境の安全確保と文民警察との合同パトロールの実施に対して責任を負っている。2019年11月に、ブケレ大統領は、警察の任務への軍の関与を認可する法令に署名をした。（2020年）12月31日まで有効とされるこの法令では、PNCに従属する軍に対して、平和維持活動を狙った犯罪の発生率が最も高い地域の特定、組織犯罪及び一般犯罪ネットワークの活動の防止／抑止／メンバー逮捕に向けた警察との合同パトロールの実施、人物／車両／財産の搜索の実施、事故や緊急事態の場合の人々の救出、容疑者の逮捕及び警察への身柄引き渡し、無許可の国境地帯での違法な商品取引や人身売買の防止、刑務所やその他の拘禁施設及び学校における周辺警備の強化、並びに警察に対する陸・海・空の支援の提供を認可している。文民当局は、時として治安部隊に対する実質的な統制力を維持できていないことがあった。治安部隊のメンバーが、何件かの虐待を行っていた。（2020年）2月9日には、行政府が治安部隊を使って立法府の独立性を妨げようとした。

重大な人権問題としては、「治安部隊による、ギャングのメンバーとされる者及びその他の法に基づかない殺害の疑惑」、「軍関係者による強制失踪」、「治安部隊による拷問及び残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰」、「過酷で生命に関わる刑務所環境」、「恣意的な逮捕及び拘禁」、「司法制度の独立性に関する重大な問題」、「表現及び報道の自由に対する重大な制約」、「政府の重大な汚職行為」、「女性への暴力に対する一貫した捜査及び説明責任の欠如」、並びに「レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックスの人々を標的にした治安部隊による暴力が絡む犯罪」があった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

治安部隊、行政府及び司法制度内の人権侵害者に対して、政府が免職及び訴追に向けた措置を取っているにもかかわらず、処罰免除が根強く存続していた。場合によっては、当局が、犯罪や人権侵害を行ったとして告発された人物の捜査及び訴追を行っていた。

国内外のギャングや麻薬密売人をはじめとする組織化された犯罪集団が、暴力犯罪の実行犯として際立っていた。それらの犯罪集団は、殺人や恐喝、誘拐、人身売買、脅迫及びその他の威嚇や暴力行為を繰り返していた。犯罪集団はこれらの行為を、警察、司法当局、実業界、ジャーナリスト、女性及び立場の弱い集団のメンバーに向けて行っていた。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害

政府又はその代理組織が、政治的動機による殺害を行っているという報告はなかった。しかし、治安部隊がギャングのメンバーとされる者の超法規的殺害に関与しているという報告が複数あった。検事総局（Attorney General's Office : FGR）は、治安部隊による殺害が正当と認められるものであったかどうかを調査して、訴追を行う。FGRによれば、（2020年）8月24日の時点で、前年以前に発生した事案も含めて、PNCの警察官9人が関与する7件の超法規的殺害について調査が行われているとのことであった。同年8月27日の時点で、人権オンブズマン事務局（Office of the Human Rights Ombudsman : PDDH）は、法執行機関による犯行を含む、そうした殺害の訴え6件について調査を行っていると発表した。それらの中には、PNCの警察官が直接関与しているとされる複数件の事案と、刑務官らによるものと考えられる事案1件が含まれていた。

（2020年）4月26日に、ブケレ大統領は、ギャング関連の殺人の増加にツイッター（Twitter）を介して反応し、「自己防衛のためやエルサルバドル人の命を守るためなら、殺傷力の高い武器の使用が認められる」と明言した。このツイートは警察にさらなる権限を付与するものではなかったが、国際的な市民社会団体や多国籍組織は、警察がギャング・メンバーの超法規的殺害を行うリスクを高めているとして大統領を批判した。（2020年）7月9日には通信社のEFEが、ロヘリオ・リーバス（Rogelio Rivas）治安大臣（Minister of Security）から入手した公式データにより、同年1月から5月下旬までの間に、治安部隊とギャング・メンバーとされる者らとの間の衝突が90回発生し、44人が死亡して29人が負傷し、70人が拘禁されたことが明らかになったと報じた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020年) 5月13日に、複数の報道機関が、ソンソナテ (Sonsonate) 県のサン・フリアン (San Julian) 自治体で買い物をしていた1人の女性が、PNCの警察官に殺害された事件を報じた。警察の捜査報告によれば、殺害された女性は銃器で3人の警察官を襲撃してきたギャングの一員で、警察官が銃で応戦して女性を殺害したとのことであった。エル・ディアリオ・デ・オイ (El Diario de Hoy) 紙が報じたところによれば、警察情報筋は女性が警察を襲撃したという話に信憑性を見出しておらず、また女性の家族は女性とギャングとの関わりを否定していた。当該警察官らは、サン・フリアン自治体の治安判事の前で最初の聴聞を受けた。FGRの要請に従って、裁判官は当該警察官の処遇について、引き続き司法手続の対象としていくが、刑務所への拘禁はしないとの裁定を下した。

(2020年) 8月13日に、FGRは、2019年7月に3人を殺害した罪で告発された殺戮集団とつながりがあるとされるPNCの警察官3人を逮捕した。

(2020年) 8月16日には、サンサルバドル・インストラクションC専門裁判所 (Specialized Court of Instruction C of San Salvador) がFGRの要請に応じて、強制失踪と加重殺人の罪で告発されたPNCの警察官4人に対して量刑審問を行うことを発表した。これらの警察官のうち、3人は農村部のウスルタン (Usulután) で、そして残りの1人はラパス (La Paz) 県のサカテコルカ (Zacatecoluca) で職務に就いていた。複数のメディア報道によれば、これらの警察官は、同年7月7日に行われた3人の殺害のほかに、それ以前の2017年から2019年にかけての殺人の罪でも告発されていたという。

(2020年) 6月20日に、メディアは、精鋭の警察対応部隊 (Police Reaction Group : GRP) 所属の警察官で、2017年のGRPの会合のあとに発生した同じGRPの仲間だったカーラ・アヤラ (Carla Ayala) の殺害の共犯者とされるビクトル・ダビッド・カスティヨ・カンポス (Víctor David Castillo Campos) が、最終評決なしでの2年間の服役のあとに自宅軟禁されていると報じた。カスティヨ・カンポスは2018年に逮捕されており、アヤラ殺害に共犯者として関与している13人の被告人 (警察官8人と民間人5人) の中の1人であった。またファン・ホセ・カスティヨ・アレバロ (Juan Jose Castillo Arevalo) もアヤラ殺害の罪で告発されており、2017年からいまだ逃亡を続けていた。PNCは2018年にGRPを解体した。

(2020年) 7月に、中央アメリカ大学人権研究所 (Institute for Human Rights at the University of Central America : IDHUCA) 、パッションIST・ソーシャル・サービス (Servicio Social Pasionista) 、クリストサル (Cristosal) 、法の適正手続財団 (Due Process of Law Foundation) 及びその他の組織が、国連特別報告者の2018年の勧告に応える形で、超法規的殺害に関する1冊の報告書を提出した。同年7月9日にはEFEが、この報告書では、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年6月に大統領が交代したにもかかわらず、エルサルバドルでは依然として超法規的殺害が根強く存続していると結論付けていると述べた。当該報告書によれば、2019年6月から12月までの間に、治安部隊とギャング・メンバーとされる者たちとの間で156回もの衝突が発生して、民間人107人が死亡して43人が負傷する事態となっていた。

b. 失踪

複数の報告において、治安及び法執行機関の当局者が、非合法的失踪に関与しているとの申立てがなされた。法執行機関は、PNCとFGRのそれぞれが収集したデータ間の食い違いに言及して、2017年以降は失踪に関するデータを開示していなかった。メディアは（2020年）3月に、食い違いは依然として続いていると報じた。

複数のメディア報道によれば、FGRは（2020年）1月から3月までの間に542人の失踪を記録しているとのことであり、1日当たり平均6人の行方不明者が出ている計算となった。その人数は、FGRが毎日9人の失踪者が出ていた計算になる829人の失踪事案を確認した、1019年の同期と比べて減少していた。PNCの報告によれば、行方不明の届け出がなされた人々の65%はのちに生きて発見されており、残りの35%の多くは他国に移住している可能性があるということであった。FGRの報告では、（2020年）7月13日までに「自由の剥奪」事案が724件発生しており、それに対して2019年1月から10月までにおける同事案の発生件数は2,234件であったが、この件数には失踪者と行方不明者の両方が含まれていた。

（2020年）8月10日に、メディアは、PNCには同年上半期に728件の行方不明事案が登録されており、それに対して2019年の同期における報告件数は1,295件であったと報じた。2020年の最初の6か月間に報告された事案のうち、56%は同年9月の時点でまだ行方不明のままとなっており、40%は生きて発見され、4%は遺体となって発見された。現地非政府組織（NGO）のパッショニスト・ソーシャル・サービスの報告によれば、（2020年）6月の時点で434人の失踪者がおり、それに対して2019年は652人だったとのことであった。

c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

法律ではこうした行為を禁じているが、法律違反の報告が複数あった。（2020年）8月27日の時点で、PDDHは、PNCによる拷問又は残虐若しくは非人道的な取扱いの訴えを15件、また国軍によるそうした行為の訴えを2件受けており、それに対して2019年8月の時点では、そうした行為の訴えはそれぞれ33件と9件であった。またPDDHは、虐待や過剰な力の行使の訴えについても、PNCによるものを55件、国軍によるものを4件、PNCと国軍

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の双方によるものを1件受けていた。

虐待及び警察の職権乱用の報告は、大部分が首都サンサルバドルの住民からのもので、主に男性と若者から寄せられていた。PNCによれば、（2020年）6月の時点で、104人の当局者が犯罪や違法行為に関与していて、92人が告発されていたという。さらに、同年9月14日の時点で、PNCには警察による一般的な職権乱用の訴えが90件寄せられており、そこには拷問や残虐若しくは非人道的な取扱いが含まれていたが、それだけに限られていたわけではなかった。90件の訴えのうちの5件は公式にFGRに提出されていた。

（2020年）5月6日に、ラパス県のサカテコルカで、1人の男性が警察留置場での仮拘禁中に死亡した事件をメディアが報じた。伝えられるところによれば、PNCは、2019年の1人の兵士の殺害と関係する殺人罪とギャングの一員であるという罪で逮捕された男性の家族に対して、男性の死因は新型コロナウイルス感染症への感染であり、遺体は棺を開けることなく直ちに埋葬すべきであると伝えたという。メディア報道によれば、家族はPNCから伝えられた死因を信用せずに墓場で遺体を検査して、男性がまだ手錠をかけられたままにされており、顔は血まみれで葉が複数本折れていることに気づいた。家族は男性が拷問されたあとに死亡したと確信し、遺体の写真を撮影した。PNCは、男性は大量出血によって死亡したのだと言い張った。PDDHはこの事件の捜査を要求した。（2020年）5月12日に、FGRは検死のために遺体を掘り起こしたが、同年9月16日の時点でまだ誰も逮捕していなかった。

オンライン・ポータルの国連フィールド・ミッションにおける品行（Conduct in UN Field Missions）によれば、南スーダンでの国連ミッションのために配備されたエルサルバドル人の平和維持隊員による、1人の成人との搾取的関係が絡んでいるとされる性的搾取及び虐待の申立てが、（2020年）3月に1件提出されていた。（2020年）9月の時点で、国連がこの申立てについて調査を進めていた。

PNC及び国軍では処罰免除が問題となっていた。メディアは、全国規模の外出禁止令の施行期間中に、PNCがその職権を乱用した事案を複数報じていた。政府は、1981年のエルモゾテ（El Mozote）大虐殺に対する刑事責任の糾明に向けた検査のために、鑑定人に軍事記録保管所への立ち入りを許可する司法命令を、再三にわたって無視していた。処罰免除を助長する要因には、政治問題化や一般的な汚職などが含まれていた。FGRは職権乱用の調査に対する責任を負っている。政府は、甚だしい人権侵害のあらゆる可能性を阻止するために、軍の各種部隊に対して年次研修を実施しており、その一例が、海軍歩兵大隊（Marine Infantry Battalion）に対して海軍の司法部隊（Legal Unit）が実施する、人権を尊

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

重する必要性に関する研修であった。

刑務所及び収容施設の状況

甚だしく過密で不衛生な状態とギャング活動のために、刑務所及び収容施設の状況は、依然として過酷で生命を脅かすほどのものであった。

物理的状況：（2020年）8月の時点で収容能力を3分の1上回る過密状態は、収監者の健康と安寧に対する重大な脅威であった。刑務所施設の収容能力は2万7,037人であったのに対して、（2020年）8月17日の時点で刑務所の被収容者数は3万6,000人を上回っていた。

例えば、PDDHの報告によれば、ある刑務所では、280人用に設計された施設に1,486人もの被収容者が収容されていたということであった。

既決囚と公判前被拘禁者が、時として同じ監房に収容されていることがあった。

依然として刑務所内にはギャングがはびこっていた。（2020年）4月下旬のギャングによる暴力の急増を受けて、ブケレ大統領は、ギャングのリーダー及びメンバーの受刑者が最も多く収容されている7つの刑務所に施設内封鎖を命じて、厳しい措置を課した。刑務所の当局者は命令に従って、ギャングのリーダーらを独房に監禁し、対立するギャングのメンバー同士を同居させ、監房内の禁制品捜索を実施し、そして収監者らが視覚信号を使って監房間で意思疎通を図るのを防ぐために各監房を板で囲った。（2020年）9月の時点で、全収監者のおよそ55%（1万8,746人）が、現役若しくは元ギャングのメンバーであった。

PDDHによれば、多くの刑務所では、衛生設備、飲料水、換気、空調、医療及び照明が不十分であるとのことであった。粗悪な水質のために、被収容者らは胃腸疾患や肌の問題に見舞われていた。

（2020年）8月に、PNCから、警察の留置場は51%の過密状態にあり、1,500～1,800人用に設計された監房に4,000人を超える被拘禁者が収容されているとの報告があった。この数値は、2019年に同様の施設に収容されていた被拘禁者数の2,300～2,400人から増加していた。

（2020年）3月11日に、ブケレ大統領は、エルサルバドルに入国する人々全員に、政府が運営する隔離施設での30日間の待機を義務付ける隔離計画を発表した。政府当局者は、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ブケレ大統領の発表を受けて直ちに行動を開始し、既に移動中だった多くの人々を強制的に隔離施設に入所させた。複数のメディア報道によれば、政府はそのための十分な準備をしていなかったために極度の過密状態に直面し、特にある施設では、400人の収容を意図して作られたエリアに700人もの人々が収容されていたという。隔離された人々はソーシャル・メディアに写真や動画を投稿して、汚れたトイレや個人用衛生用品の不足などの劣悪な衛生状態と、食料、水及び医療行為の不足を非難した。

運営：PDDHは、信憑性のある非人道的状況の申立てについて調査を行う権限を保有している。緊急事態宣言の発令中は、当局は収監者や被拘禁者が面会者を受け入れることや、宗教的儀式のために集まることを許可していなかった。

独立的監視：PDDHによれば、（2020年）8月の時点では、新型コロナウイルス感染症による重大な健康上のリスクのために、拘禁施設の検査や被収容者へのインタビューが一時的にできなくなっていたという。時には刑務所施設への訪問が完全に遮断されて、職員しか立ち入ることができないというケースもあった。専門家や家族の面会、各種機関による検査、及び国際組織、NGO、聖職者その他の訪問は完全に一時停止されていた。

改善：新たな施設の建設と収監者の再配置によって、過密具合が、2019年9月の141%から（2020年）8月の時点では139%に緩和されていた。

d. 恣意的な逮捕又は拘禁

憲法では恣意的な逮捕及び拘禁を禁止しているが、PNCや軍隊が恣意的な逮捕を行っているという訴えが数多くあった。複数のNGOの報告によれば、PNCは、ギャングと関係があるという容疑で、人々を恣意的に逮捕して拘禁しているとのことであった。

法律では、自らの逮捕や拘禁の合法性について法廷で異議を唱える全ての人々の権利を規定している。政府はおおむねこの規定を遵守していた。

（2020年）3月21日に、ブケレ大統領は、全国規模の30日間の強制外出禁止令を発出した。この発表を受けて、PNC及び国軍は命令の執行を開始し、命令に違反した人々を封じ込め施設に収容して30日間にわたり隔離した。外出禁止令に違反したとして拘禁された人々の一部は、警察署に連行され24時間以上にわたって拘束された。

人権オンブズマンのホセ・アポロニオ・トバル（Jose Apolonio Tobar）の報告によれば、拘禁されている人々は、自らの新型コロナウイルス感染症の検査結果を、検査を受け

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

てから数週間後まで知らされていないとのことであった。メディアによれば、こうした遅れが拘禁の長期化の一因となっているということであった。なぜなら、それによって人々が、自らの隔離期間延長の理由や解放日について保健当局から具体的な説明を受けることなく、義務付けられた30日間よりも長期にわたる隔離施設内での滞在を余儀なくされるためである。

逮捕手続及び被拘禁者の取扱い

憲法では、犯人が現行犯で逮捕される場合を除き、逮捕の際には逮捕状を取得することを義務付けている。当局は、一般的には証拠に基づいて裁判官が発行する令状に基づき容疑者を逮捕していたが、ギャングのメンバーである疑いが浮上した場合には、この手順が無視されることが頻繁にあった。警察はおおむね、被拘禁者にその容疑を速やかに伝えていた。

法律では、逃亡のおそれが少ない、又は保釈しても事件の捜査の妨げにならないと思われる被拘禁者の保釈を認めている。この保釈制度は、大抵の場合は十分に機能していた。裁判所は一般的に、弁護士との立ち会いなしでの取り調べは威圧的なものになり、そのようにして得られた証拠は証拠として認められないという判決を下していた。そのため、PNCの当局者は通常、国選弁護人若しくは弁護士が到着するまで尋問を先延ばしにしていた。憲法ではPNCに、裁判所に出廷させる前に72時間まで容疑者を拘束することを認めている。法律では、重大犯罪に関しては、起訴するか不起訴にするかのいずれかのアクションを起こすまでに、最大6か月間の捜査期間を認めており、この期間は控訴裁判所の権限で延長することができる。しかし多くの事案が、法律で規定された期限を超えて続けられていた。

恣意的な逮捕：（2020年）8月27日の時点で、PDDHは恣意的又は違法な拘禁の訴えを22件報告しており、それに対して1019年1月から8月までの間における報告件数は66件だった。訴えの大半は、新型コロナウイルス感染症による隔離措置の違反とされるものに関係していた。

（2020年）3月に、NGOのクリストサルは、食料品と医薬品を買いに行ったあとで警察に逮捕されて留置場に拘禁された、ウスルタン県ヒキリスコ（Jiquilisco）の3人の女性の代理として、最高裁判所（Supreme Court）の憲法審議会（Constitutional Chamber）に人身保護令状の請願書を提出した。同年4月8日に裁判所は、食料品及び医薬品の買い出しは外出禁止令下でも認可されている例外行為であり、したがって逮捕は違法であるとして、政府に女性らの釈放を命じた。同日に憲法審議会は、行政府に対して違法あるいは恣意的な

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

逮捕及び拘禁をやめるよう命じる裁定を下した。憲法審議会は、いかなる逮捕又は誰かを隔離施設に収容するという決定にも、大統領令ではなく政令の法的枠組みが必要とされると明言した。裁判所は、誰かを隔離するという決定は、当該人物が新型コロナウイルス感染症にさらされる若しくは当該感染症を拡散させるリスクがある場合に限り、保健当局によって下されるべきであると明言した。

(2020年) 4月15日の追加命令の中で、憲法審議会は行政府に対して、拘禁されている人々及び釈放されている人々の登録台帳を作成するよう命じるとともに、PDDHに対して、その状況を監視して5日ごとに裁判所に進捗状況報告書を送付するよう指示した。ブケレ大統領はツイッターを通じて、自分の政権は裁判所の裁定やPDDHの監督の役割を認めないと発表した。

憲法審議会は(2020年) 4月に、恣意的な逮捕や拘禁につながるような外出禁止令の厳格な執行をはじめ、新型コロナウイルス感染症封じ込め政策の適用において人権侵害を犯した軍当局者、警察官あるいはその他の治安当局者は、いかなる者も自らの行動に対して個人的に責任を問われることになるという裁定を下した。裁判所は、いかなる者も命令の遵守に対する「十分な服従」を要求することは許されず、また軍と警察のいずれにも自由裁量によるあるいは恣意的な逮捕を行う権限はないと警告した。

政府が全国規模の外出禁止令を施行したあとの2か月間に、憲法審議会には人身保護令状の請願書が330通も寄せられた。新型コロナウイルス感染症が発生する前は、憲法審議会に寄せられる請願書は年に平均約400通であった。訴えの大半は、外出禁止令に違反したとして封じ込め施設に拘禁されていた人々から寄せられた、市民の移動の自由の侵害に関する申立てが関係するものであった。(2020年) 5月11日前後に、治安部隊は世に知らしめるために人々を封じ込め施設に送致するのをやめ、代わりにそうした人々を自宅に送致するようになった。IDHUCA人権監視局(Human Rights Observatory)の報告書によれば、(2020年) 3月21日から同年8月24日までの間に、1万6,756人の人々が封じ込め施設に拘禁され釈放されたという。

公判前の拘禁：長期間にわたる公判前拘禁が重大な問題であった。(2020年) 8月の時点で、全体的な在監者数の4分の3が既決囚で、4分の1がまだ裁判を受けていない被拘禁者であった。一部の人々は、当人にかけている犯罪容疑に対する法定最高刑よりも長い期間にわたり、公判前拘禁のままの状態に置かれていた。そのような場合には、最高裁判所に自らの長引く拘禁の再審査を要請することが被拘禁者に認められていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

e. 公正な公判の否定

憲法では独立した司法制度を規定しているが、政府は必ずしも司法の独立性を尊重していたわけではなく、司法制度は非効率性という問題に悩まされていた。

(2020年) 2月9日に、ブケレ大統領はPNCと武装兵士を使い、自らの安全保障計画を承認するよう立法議会 (Legislative Assembly) に圧力と脅しをかけた。最高裁判所の憲法審議会は、大統領の行動は「共和制、民主制及び代表制の政府形態、多元的な政治制度、そして何よりも三権分立の方法を危険にさらすものである」と明言した。監視員らは、その時点ではブケレ大統領は自らの弁護士からのアドバイスに基づいて自分の行動を正当なものと考えていたが、その後今後のそのような行動を禁止する最高裁判所の裁定におとなしく従ったことが、司法府の独立性を実証していると強調した。

政府はおおむね裁判所命令を尊重していたが、中には命令を無視する機関や、あるいは最低限しか命令に従わない機関もあった。

(2020年) 8月の時点で、PDDHには公正な公判の欠如の訴えが12件寄せられていた。

(2020年) 8月28日に、800人を超える民間人が犠牲になった1981年のエルモゾテ大虐殺の容疑での、生存している13人の元軍当局者の訴訟において、裁判官は、同年9月21日から11月13日までの間に、12か所の軍事記録保管所及び国史記録保管所を検査させるよう命じた。同年9月21日に、国防省がエルモゾテ訴訟の裁判官に対し記録保管所への立ち入り許可を拒否すると、同年9月24日には、ブケレ大統領が全国向け演説の中で国防省の行動を擁護し、当該裁判官には国軍に対する裁判権はなく、また記録保管所に立ち入る権利もないと主張した。同年10月12日に、最高裁判所の憲法審議会は、軍事記録保管所の検査を阻止しようとする国防省からの請願を却下した。最高裁判所の裁定にもかかわらず、

(2020年) 10月19日の時点では、国防省は依然として、エルモゾテ訴訟の裁判官の軍事記録保管所への立ち入り検査を拒否し続けていた。

裁判手続

法律では、公正な公判を受ける権利を規定していて、独立した司法制度の下ではおおむねこの権利が行使されていたが、一部の第一審裁判所の裁判官らは、政治的、経済的又はその他の不健全な影響にさらされていた。法律により、陪審員団は、環境に関する苦情といった限られた範囲の訴訟の審理のみを行うことになっている。それらの訴訟では、陪審員団が無罪か有罪かを裁決したあとに、裁判官の一団が刑罰を決定する。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

被告人には、裁判に出席する権利（仮想裁判の場合を除く。下記を参照）、証人に質問する権利、及び自らの証人を出席させたり証拠を提示したりする権利がある。憲法ではさらに、推定無罪、自らの罪状を速やかかつ詳細に知らされる権利、不当な遅延なく裁判を受ける権利（めったに守られていなかった）、自己負罪からの保護、自ら選んだ弁護士と連絡を取る権利、抗弁の準備をするための十分な時間と施設を与えてもらう権利、強要からの自由、上訴する権利、及び貧困者の場合には国選弁護人をつけてもらう権利も規定している。

刑事裁判では、裁判官が私的な原告に、裁判手続に参加して（証人の召喚及び反対尋問、証拠の提供など）、そこで検察官の手伝いをするを許可することができる。被告人には、通訳の無償支援を受ける権利がある。しかし当局は、必ずしもこれらの法的権利や保護を尊重していたわけではなかった。陪審員団の評決は確定であるが、裁判官の評決は上訴される場合がある。裁判は、裁判官が訴訟を封印しない限り公判とされる。

公正な裁判を促進するために2015年に導入されたものの、仮想裁判には依然として遅延が伴っている。法律では、ギャングの一員であることの罪に対する仮想裁判については、被告人の立ち合いなしで進めることを認めているが、被告側弁護人の参加は必要としている。法律では、司法及び刑務所当局に対して、被告人が自らの抗弁権を行使できるように、仮想裁判のビデオのコピーを72時間以内に被告人に提供するよう義務付けている。

仮想裁判は、しばしば1人の裁判官の前での統一公判という形で行われており、そのため被告人が自らの弁護士にリアルタイムで相談することできないケースが多かった。法律では、被告側弁護人に対して、被告人の立ち合いなしで公判に出席することを認めている。人権団体は、法改正の合憲性を疑問視していた。

法律の専門家らは、科学捜査やその他の科学的証拠の使用とは対照的に、証人の証言に依存しすぎている点を指摘していた。司法制度には、DNA鑑定やその他の法医学的な能力が欠如していた。

政治犯及び政治的理由により拘禁された者

政治犯や政治的理由により拘禁された者の報告はなかった。

民事上の訴訟手続及び救済方法

法律では、裁判所を利用する権利を規定して、訴訟当事者が、人権侵害に対する損害賠

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

償を求める民事訴訟はもとより、人権侵害の停止を求める民事訴訟も起こすことができるようにしている。家庭裁判所の命令はおおむね執行されていた。ほとんどの弁護士は、まず刑事訴追手続を進めて、あとから民事損害賠償を請求していた。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は不法な干渉

憲法ではこうした行為を禁じており、国の諜報機関がジャーナリストを追跡したり、あるいはそれらの人々の私生活に関する情報を収集したりしているという報告はなかった。

多くの地域では、武装集団やギャングが特定の人物を標的にして、私生活、家族関係及び家庭生活に干渉していた。そうした状況を改善するための当局の取組は、全般的に効果を示していなかった。

第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

a. 報道を含む表現の自由

憲法では、報道を含む表現の自由を規定しているが、政府は時としてその権利を尊重しないことがあった。法律では行政府に対し、緊急放送サービスを利用して全ての放送及びケーブル放送網を一時的に掌握し、政治番組をテレビで放送することを認めている。

オンライン・メディアを含む報道及びメディアの自由：いくつかのデジタル及び活字メディア機関のジャーナリストが、メディアを抑圧するために行われている一連の嫌がらせのかどで、ブケレ大統領とその政権及び支持者らを公然と非難していた。公式声明や立法議会への証言の中で、ジャーナリストらは、ブケレ大統領やその閣僚たちが、ツイッター上で自分たちジャーナリストをこき下ろしたり、身体的危害を加えると言って脅したり、不当に自分たちの税金や資金源に関する財務調査を行ったり、記者会見への出席を拒否したり、自分たちを監視したりしていると主張した。ブケレ大統領はジャーナリストに対する脅迫行為を強く否定し、自分が報道の自由を抑圧しているという非難をはねつけた。ブケレ大統領は、大衆の関心を報道機関の資金源に向けさせようとした。ブケレ大統領はそうした資金源について、著しい政治的偏向が内在しており、2021年2月に開催が予定されている議会選挙を前に、野党によってかき集められていると主張した。

暴力と嫌がらせ：（2020年）4月15日に、米州新聞協会（Inter American Press Association）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

から、親政府系のネット荒らしが、ツイッター上でジャーナリストに対する嫌がらせ、名誉侵害及び脅迫を行っている、何人かのジャーナリストが訴えているとの報告があった。

(2020年)4月の時点で、エルサルバドル人ジャーナリスト協会 (Salvadoran Journalist Association : APES) は、ジャーナリズムの行使に対する侵害を54件登録していた。その中には、政府当局者による、パンデミックへの政府の対応に関連する記者会見での質問の制限、ジャーナリズムに関する資料や素材の破壊、独立系ジャーナリストに対する嫌がらせ、報道機関に対する名誉侵害などが含まれていた。(2020年)8月27日の時点で、PDDHには、政府当局者によるジャーナリストへの暴力の訴えが10件寄せられていた。

(2020年)9月14日に、デジタル新聞のエル・ファロ (El Faro) 紙が、強引な監査手法を用いて自らに批判的な報道をした自紙を罰しようとしているとして財務省 (Finance Ministry) を非難し、政府を相手取って訴訟を起こした。エル・ファロ紙の代理人の主張によれば、監査官は、一種の検閲につながりかねない監査目的以外での利用のために、非財務上の記録を含めて、法律で認められている範囲を超える情報を要求しているとのことであった。

検閲又は内容の規制：政府広告が、メディアの収入のかなりの部分を占めていた。複数のメディア報道によれば、ブケレ政権は、エル・ディアリオ・デ・オイ紙が同大統領の記者会見から一部ジャーナリストの閉め出しについて報じると、懲罰的に同紙における全ての政府広告をキャンセルしたという。APESによれば、メディアは、特にギャングと麻薬密売に関する報道においては、自己検閲を行っているということであった。

(2020年)10月5日に、政府はチャンネル10 (Channel 10) において、国営ニュース番組の放送を開始した。また同年10月19日には、政府は国営新聞のディアリオ・エルサルバドル (Diario El Salvador) 紙を立ち上げた。APESのセラファン・バレンシア (Serafin Valencia) は、国営の報道機関を、「ジャーナリズムを装った政府のプロパガンダである」として非難した。

政府以外の影響：APESは、ギャングや麻薬密売について報じたジャーナリストらが、誘拐、脅迫及び威嚇にさらされていると強調した。また監視員らの報告によれば、ギャングは自分たちのコミュニティで配達を行う活字メディア企業に対して課金もしていて、報道機関にその収益の20%もの料金を支払わせているとのことであった。

インターネットの自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、インターネットへのアクセスの制限や遮断も、またオンライン・コンテンツの検閲も行っておらず、政府が適切な法的権限なしに私的なオンライン通信を監視しているという信憑性の高い報告はなかった。

学問の自由及び文化的イベント

学問の自由や文化的イベントを政府が制限しているという報告はなかった。

b. 平和的集会及び結社の自由

憲法では、平和的集会及び結社の自由を規定しており、政府はおおむねこれらの権利を尊重していたが、労働組合に関しては例外であった（第7節a項を参照）。

c. 信教の自由

米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書（International Religious Freedom Report）」（<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>）を参照のこと。

d. 移動の自由

憲法では、国内移動、海外渡航、海外移住及び本国帰還の自由を規定している。政府はおおむねこれらの権利を尊重していたが、多くの地域では、ギャングによる犯罪活動のために、政府が移動の自由を確保できていなかった。

国内移動：主要なギャングが、自分たちの特定の縄張りへのアクセスを制御していた。ギャングのメンバーらは、たとえ公共交通機関を使って移動している場合でも、別のギャングの支配地域に住んでいる人々が自分たちの縄張りに入ることを許さなかった。ギャングらは、各人の居住地を確認するために、人々に政府が発行した身分証明書（住所が記載されたもの）の提示を強要していた。ギャングのメンバーに、自分がそれと対立するギャングの縄張りに住んでいることがばれると、その人は殺されるか、殴打されるか、又は当該縄張りへの立ち入りを拒否されるおそれがあった。バス会社は、ギャングの縄張り内でバスを運行するために強制徴収料金を支払わされており、しばしば自社がバスを運行している様々な地域に対して多額の料金を支払っていた。そうした強制徴収料金は乗客に転嫁されていた。

（2020年）7月の時点で、FGRは、移動の自由の違法な制限を告発した訴訟を463件起こしており、その数は2019年1月から10月までの間の提訴件数の1,515件から減少していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

FGRからは、（2020年）7月13日までにそうした告発に対して81件の有罪判決が出されたとの報告があり、それに対して2019年の同期における有罪判決は50件であった。

e. 国内避難民（IDP）の状態と扱い

国内避難民監視センター（Internal Displacement Monitoring Center : IDMC）は、2019年の暴力行為によって新たに45万4,000人の国内避難民（IDP）が発生したと推計しており、IDPが出た原因として、犯罪ギャング集団による脅迫、財物強奪、暗殺などが挙げられると報告した。またIDMCからは、2019年の自然災害によって新たに1,900人のIDPが発生したという報告もあった。

（2020年）1月10日に、コミュニティー・ラジオ・ネットワークであるNGOのARPASから、立法議会が、国内避難民の包括的ケア及び保護に関する特別法（Special Law for the Comprehensive Care and Protection of Internally Displaced Persons）を承認したという報告がなされた。この法律では、IDPに対する国家政策の実施及び評価を主な役割とする国家制度の創設を求めている。

f. 難民の保護

政府は国連難民高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Refugees）やその他の人道支援組織と協力して、IDP、難民、帰還難民、亡命希望者、無国籍者及びその他の懸念される人々に保護と一定の支援を提供していたが、これはギャングが支配する地域では困難な場合が多かった。

庇護へのアクセス：法律では、亡命資格や難民認定の付与を規定しており、政府は難民を保護するための制度を確立している。

第3節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法では、平等な普通選挙権に基づき、無記名投票で行われる自由かつ公正な定期的選挙を通じて、自分たちの政府を選択する国民の権利を規定している。

選挙及び政治的な参加

最近行われた選挙：直近の大統領選挙は、2019年2月に行われた。中道右派政党の国民統

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

合のための大連合（Grand Alliance for National Unity）のナジブ・ブケレが、5年任期の大統領の座を勝ち取った。米州機構（Organization of American States）やEUの選挙使節団が公表した選挙報告書では、この選挙はおおむね国際基準に沿ったものであったと述べられていた。

政党及び政治参加：法律では公務員の選挙運動を禁じているが、この規定の執行には一貫性がなかった。

女性及びマイノリティー集団構成員の参加：女性やマイノリティー集団構成員の政治的プロセスへの参加を制限する法律はなく、それらの人々は実際に参加していた。法律では、全ての登録政党に対して、立法議会への立候補者の少なくとも30%は女性にすることを義務付けている。（2020年）10月13日に、エル・ディアリオ・デ・オイ紙は、女性の政治への参加率の低さについて報じ、立法議会では84議席中で女性が占めているのは26議席で、また市長職では262人中に女性は26人しかいないことを伝えた。

第4節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律では、当局者による汚職に対しては刑事罰を規定している。最高裁判所が行政府及び司法府における汚職を調査して、刑事告発できる可能性のある一部の事案はFGRに付託していたが、汚職及び処罰免除は依然として蔓延していた。裁判所は一貫性のない判決を下しており、特に政府内の秘密の自己裁量勘定には対処していなかった。

司法制度における汚職が処罰免除の多発の一因となっており、そのために法の支配と司法に対する国民の敬意が損なわれていた。（2020年）6月30日の時点で、最高裁判所には不法行為に起因する46人の裁判官に対する訴状が提出されていて（そのうちの41人についてはいまだ審査中であった）、1人の裁判官が処罰されていた。告発された裁判官の罪状には、犯罪分子との共謀やセクシャル・ハラスメントなどが含まれていた。

汚職：（2020年）9月3日に、エル・ファロ紙が、政治的支持の獲得と、2021年2月の議会及び地方議会選挙の前の殺人事件の削減のために、2019年からギャングの上級幹部と交渉を重ねているとしてブケレ政権を非難した。同年9月4日に司法長官が、エル・ファロ紙の申立てについて調査することを発表した。同年6月23日にはFGRが、2012～2014年のマラ・サルバトルルチャ（MS-13）及びエイティーンズ・ストリート（18th Street）ギャングとの停戦協定に関連する同様の交渉に関わった疑いがあるとして、デビッド・ビクトリアー

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ノ・ムンギア・ペイエ（David Victoriano Munguia Payes）元国防大臣を逮捕するとともに、マウリシオ・フネス（Mauricio Funes）元大統領に対する逮捕状を発行した。

（2020年）6月、7月及び8月に、地元紙が、新型コロナウイルス感染症パンデミックと闘うための食料品、個人用防護具及びその他の供給品の、政府による不正購入について報じた。報道によれば、これには、不当につり上げられた価格、政府当局者をつながりのある企業との協定、及び過去に購入製品や同様の製品を販売した実績のない企業からの購入が関係しているとのことであった。それらの取引には、新たに任命された財務大臣のホセ・アレハンドロ・セラヤ（Jose Alejandro Zelaya）やエルサルバドル環境基金（Salvadoran Environmental Fund）代表のホルヘ・アレハンドロ（「コキー」）・アギュラー・ザルコ（Jorge Alejandro [“Koky”] Aguilar Zarco）と関係のある企業からの、不当につり上げられたとされる価格での110万ドル分の防護マスクの購入や、提出義務のある財務報告書を2013年以降一度も提出していない、スペインの自動車部品会社のハヴィ・パフォーマンス・パーツ（Javi Performance Parts）からの1,200万ドル分の医療用品の購入、及び米国フロリダ州に拠点を置くセラミック会社、ラスカ・デザインLLC（Lasca Design LLC）からの350万ドル分の医療用品の購入が含まれていた。最後の2社は、いずれも過去に医療用品の製造や販売を行った明白な実績が全くない企業であった。

ブケレ大統領は、報道された取引が公になった直後にアギュラー・ザルコを解任しており、（2020年）10月19日の時点で、アギュラー・ザルコはパンデミック関連の汚職疑惑で職を失った唯一の政権当局者であった。（2020年）6月26日には司法長官が、新聞の汚職報道に基づいて、何人かのブケレ政権高官の犯罪捜査を開始していることを確認した。同年10月19日の時点では、司法長官はそれらの政府高官の誰一人として公式に起訴していなかった。

（2020年）6月30日の時点で、最高裁判所の高潔班（Probity Section）は、公務員を対象にした47件の不正蓄財捜査を開始しており、2件の事案を訴追の可能性を踏まえてFGRに回していた。

（2020年）8月14日に、デビッド・ビクトリアーノ・ムンギア・ペイエとホセ・アティリオ・ベニテス・パラダ（Jose Atilio Benitez Parada）という2人の元国防大臣と、国民共和同盟（National Republican Alliance : ARENA）元総裁のグスタボ・ロペス・デイヴィッドソン（Gustavo Lopez Davidson）が、2012年の200万ドル規模の武器取引に関係する様々な横領関連容疑で逮捕された。またFGRは、マウリシオ・フネス元大統領を含むその他の数人の被告人に対しても、起訴状を提出して逮捕状を発行した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020年) 8月の時点で、倫理審判所 (Ethics Tribunal) から、同審判所では2019年9月から (2020年) 8月までの間に、公務員に対する355件の行政手続を開始しているとの発表がなされた。1人の最高裁判所判事を相手取った1件の告訴は、当該判事が裁判官職を解かれるという形で結審した。同年9月3日の時点で、FGRは、汚職が絡む罪を犯している若しくは行政関連法に違反しているとして、3人の裁判官に対する苦情を申し立てていた。

資産公開：不正蓄財防止法では、任命された公務員と選挙で選ばれた公務員の双方に対して、各自の資産を最高裁判所の高潔班に申告することを義務付けている。同法では、違反者に対して穏当な罰金刑を定めている。申告内容は、請願書による要求がない限り、一般には公開されていなかった。最高裁判所は、調査対象となる事案の選定に対して、事案の経過期間（すなわち時効の近さ）、公務員の地位の妥当性、及び疑われる不正蓄財の重大さと悪評の高さという3つの基準を定めていた。

(2020年) 7月6日に、地元の調査系雑誌のファクタム (*Factum*) 誌は、最高裁判所の高潔班が、率直なブケレ大統領の支持者で、政党の新思想党 (*Nuevas Ideas*) に所属する立法議会候補者で、最高選挙裁判所 (*Supreme Electoral Court*) の元判事のウォルター・アラウジョ (*Walter Araujo*) の口座に、140万ドルの不当資金があることを特定していると報じた。同年9月14日の時点では、最高裁判所の裁判官らは、アラウジョを不正蓄財の容疑で裁判にかけるかどうかについて、まだ採決していなかった。

法律では、公務員に対して、職に就いてから60日以内に資産証明報告書を提出するよう義務付けている。(2020年) 9月に、最高裁判所の高潔班から、過去10年間に112人の公務員が自らの資産証明報告書を提出しておらず、また現政権に所属する2人の公務員が、前年に各自の資産証明報告書を提出しなかったとの報告があった。

第5節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

国内外の様々な人権団体が、おおむね政府から制約を受けることなく活動しており、人権に関わる事案について調査を行って、それに関する自らの所見を公表していた。政府当局者は幾分協力的で、人権団体の見解に迅速に対応していた。

(2020年) 3月に、数ある中でも特にアムネスティ・インターナショナル (*Amnesty International*)、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (*Human Rights Watch*)、チュテラ・リー

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ガル（Tutela Legal）、クリストサルといった国内外のいくつかの人権団体が、新型コロナウイルス感染症の拡大を封じ込めるための政府の方策に異議を申し立て、それらの方策は法の支配を侵害するもので、警察による恣意的拘禁や職権乱用を可能にするものであると警告した。ブケレ大統領は、自らのツイッター・アカウントを通じてそれらの団体を批判した。

政府の人権機関：人権に関する主要な調査及び監視機関は、立法議会によって3年任期でオンブズマンが任命される自律的なPDDHである。PDDHは、際立った人権事案に関する助言的意見、報告書及びプレスリリースを定期的に発信していた。PDDHとブケレ政権との間には緊張した関係が存在していた。PDDHのオンブズマンのホセ・アポロニオ・トバールの話によれば、PDDHは特にブケレ大統領から絶えず攻撃を受けており、同大統領はトバールのことを犯罪擁護者呼ばわりしているとのことであった。ブケレ大統領は、たびたびPDDHのオンブズマンの取組を公然と非難していた。2019年10月に立法議会がトバールをPDDHのオンブズマンに任命したとき、トバールは、彼が民事裁判所の裁判官をしていたときに浮上した「詐欺、贈収賄及び恣意的行為」の容疑で3件の刑事訴訟に直面しており、複数の国際組織やNGO、何人かの国会議員、サンサルバドル市長及びブケレ大統領は、トバールの任命を批判していた。

第6節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律では、男女を問わず強姦を刑事罰の対象としており、法律上の強姦の定義は、裁判官の判断で夫婦間の強姦にも適用され得る。法律では、強姦事件については被害者が告発するか否かに関わらず起訴することをFGRに義務付けており、被害者が刑事告訴を取り下げるとは認めていない。強姦罪に対する刑罰は、一般的に6～10年の懲役刑である。強姦を禁止する法律は、実質的に執行されていなかった。

法律では、ドメスティック・バイオレンスを禁止していて、その罪に対しては一般的に1年から3年までの懲役刑を規定しているが、一部の形態のドメスティック・バイオレンスにはさらに重い刑罰が科せられる。また法律では、加害者に禁止命令を出すことも認めている。ドメスティック・バイオレンスを禁止する法律は、依然として十分に執行されてお

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

らず、ドメスティック・バイオレンスを含む女性に対する暴力が、依然として広く蔓延する深刻な問題となっていた。2018年に、平和のためのエルサルバドル人女性組織（Salvadoran Organization of Women for Peace : ORMUSA）から、2016及び2017年には、報告された6,326件の女性に対する犯罪のうち、裁判に持ち込まれたのはわずか5%にすぎなかったとの報告があった。

（2020年）1月31日に、女性に対する暴力及び差別のない生活のためのインストラクション専門裁判所（Specialized Court of Instruction for a Life Free of Violence and Discrimination against Women）は、ラ・プレッサ・グラフィカ（La Prensa Grafica）紙所属のジャーナリストを殺害したとして、そのボーイフレンドに有罪判決を下して懲役50年という最高刑を科した。FGRの国家女性殺害調整官（National Coordinator of Femicides）は、この判決は「この国では、女性であるという状況的理由で女性の殺害を続けることは許されない」というメッセージを送るものであると述べた。

（2020年）4月3日に、ORMUSAから、全国規模の外出禁止令の発令中にドメスティック・バイオレンスの事案が70%増加したとの報告がなされた。「IDHUCA人権監視局報告書（IDHUCA Human Rights Observatory Report）」によれば、FGRは、（2020年）3月21日から5月13日までの間に158件のドメスティック・バイオレンス事案を登録したとのことである。

セクシャル・ハラスメント：法律ではセクシャル・ハラスメントを禁じていて、その罪に対しては5～8年の懲役刑を定めている。また、加害者が被害者に対して信頼される立場や権限のある立場にある場合には、裁判所が追加の罰金刑を科すこともできる。法律では、雇用主らに対して、セクシャル・ハラスメントを防止するための対策を講じるとともに、予防プログラムを策定して実施するよう命じている。しかし、政府は実質的にセクシャル・ハラスメント関連法を執行していなかった。

統計・国勢調査総局（General Directorate of Statistics and Censuses）の「2019年世帯及び多目的調査（2019 Survey of Households and Multiple Purposes）」によれば、少なくとも889人の女性が、上司や同僚らからのセクシャル・ハラスメントのために離職しており、それに対して2018年における同様の事例はおよそ1,340件であった。

人口抑制の強要：政府当局側における強制妊娠中絶や不本意な不妊手術の報告はなかった。

差別：憲法では、男女ともに同一の法的権利を付与しているが、女性には同一の賃金や

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

雇用機会が与えられていなかった。法律では、公務員がジェンダーに基づいて市民の公民権を否定した罪に対しては1～3年、また雇用主が職場で女性を差別した罪に対しては6か月～2年の懲役刑を定めているが、雇用主からの報復を恐れて、一般に従業員はそうした人権侵害を報告していなかった。

(2020年) 7月に、1人の女性国会議員が、職場でのジェンダー差別や心理的及び公的嫌がらせを受けたとして、立法議会議長のマリオ・ポンセ (Mario Ponce) とARENA所属議員のマウリシオ・バルガス (Mauricio Vargas) を相手取ってFGRに訴状を提出した。第11治安法廷 (11th Peace Court) は、ポンセとバルガスにはいずれも議員免責特権があるため、この訴訟は認められないと宣告した。

子ども

出生登録：子どもたちは、国内で生まれることにより、及び各自の親から市民権を取得する。法律では、子どもが生まれたら15日以内に届け出を親に義務付けており、さもないと少額の罰金が科せられると規定している。出生登録を怠ると、子どもが入学を拒否されることになる場合がある。

児童虐待：児童虐待は、依然として深刻かつ広範な問題となっていた。法律では児童に、親の同意なしで政府に支援を請願する権利を付与している。この法律に違反したとして有罪判決を受けた者には、虐待の性質に応じて、子どもの監護権の剥奪や懲役3～26年の刑が科せられる。

(2020年) 2月29日に、FGRは、10歳の少女に対して性的攻撃を加えた容疑で、ウスルタン県サンティアゴ・デ・マリア (Santiago de Maria) の教員1人を逮捕した。

(2020年) 6月2日に、最高裁判所の刑事犯罪審議会 (Criminal Chamber) は、10歳の少女に性的目的で触れたとされるエドゥアルド・ハイメ・エスカランテ・ディアス (Eduardo Jaime Escalante Diaz) 裁判官の刑事責任を否定した、2019年11月の下級裁判所の判決を覆した。最高裁判所は第一審裁判所に対して、性的暴行容疑での刑事裁判を進めるよう命じた。

児童婚、早期結婚、強制結婚：結婚の法定最低年齢は18歳である。法律では、児童虐待者が未成年の被害者と結婚することによって懲役刑を回避するのを防ぐために、児童婚を禁止している。法律では、妊娠した場合には未成年の結婚を認めている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

子どもの性的搾取：性的目的での児童売買は法律で禁じられている。法律では、有罪判決を受けた児童売買犯には、懲役16～20年の実刑が科せられると規定している。

合意の上での性行為の法定最低年齢は18歳である。法律では、18歳未満のいかなる者との性的関係も法定強姦に分類しており、これに違反した罪に対しては4～13年の懲役刑を規定している。

法律では、18歳未満の者に対価を支払ってその性的サービスを受けることを一切禁止している。法律では、児童ポルノに参加すること、それを助長すること、及びそれが含まれる素材を購入することを禁止しており、これに違反した者には最大16年の懲役刑を規定している。こうした規定にもかかわらず、児童の性的搾取は依然として問題となっていた。

国際的な子の奪取：エルサルバドルは、1980年ハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）の締約国である。米国国務省の「親による国際的な子どもの連れ去りに関する年次報告書（Annual Report on International Parental Child Abduction）」（<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>）を参照のこと。

反ユダヤ政策

ユダヤ人コミュニティには、総勢およそ150人の人々が属していた。反ユダヤ主義的行為の報告はなかった。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書（Trafficking in Persons Report）」（<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>）を参照のこと。

障害者

法律では、身体、知覚、知的及び精神障害のある人々への差別を禁じている。複数の政府機関の代表者で構成される障害者包括支援国民評議会（National Council for Comprehensive Attention to Persons with Disability : CONAIPD）は、障害者の権利の保護に対して責任を負う政府機関であるが、同機関には執行権限が欠如している。CONAIPDのある代表者によれば、政府は、建物、情報及び通信への障害者のアクセスを確保するための法的要件を、実質的に執行していないということであった。障害者の可動性を実現する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ための傾斜通路や設備はほとんどなかった。

CONAIPDの話によれば、企業及び非政府機関に対して、被雇用者25人につき1人は障害者を雇うことを義務付けている法律の、遵守を検証するための仕組みがないとのことであった。CONAIPDからは、雇用主は従業員が障害を負うとその人を解雇することが多く、障害者をその人に適した職務に就けるということを考えようとしないと報告があった。さらに、一部の学術機関は、障害のある児童を受け入れようとしていなかった。

障害が関係する差別の苦情を政府に申し立てるための正式な制度はなかった。

(2020年)3月6日に、エル・ディアリオ・デ・オイ紙は、FGRが、2人の警察官が1人の障害者を殴打する様子が映った動画に基づき、拷問の罪でPNCの警察官2人を告発したと報じた。その動画は2017年に撮影されたものであったが、(2020年)3月4日にソーシャル・メディア上で幅広く拡散され、ブケレ大統領及びPNCの長官は、ツイッターを通じて即座にその暴力行為を非難した。

先住民族

先住民族コミュニティから、それらの人々が人種差別と経済的不利益に直面しているとの報告があった。コミュニティの指導者らによれば、警察によって都市中心部から締め出されたギャングたちが、先住民族の土地に侵入してそれを私物化しているとのことであった。また先住民族の人たちからは、ギャングのメンバーが、先祖伝来の先住民族の土地を横切って人為的に引かれたギャングの縄張り線を越えたと言って先住民族の子どもたちを脅し、一部の子どもたちに学校の中退や家出を強要しているという報告もあった。

2007年の国勢調査(直近のもの)によれば、エルサルバドルには60の先住民族集団があつて、全国民の0.4%を構成しており、それらは主に、ナワ-ピプル(Nahua-Pipil)、レンカ(Lencas)、カカオペラ(カクウィラ)(Cacaopera [Kakwira])及びマヤ・チョルティ(Maya Chorti)の各民族出身の集団であつた。憲法では、文化的及び民族的アイデンティティを保持する先住民族の権利を認めている。しかし法律には、先住民族の土地で計画される開発やその他のプロジェクトに関して、先住民族が意見を述べる権利についての規定は盛り込まれておらず、また歴史的に先住民族の土地とされる地域での、天然資源の開発によってもたらされる収益を分かち合う先住民族の権利についての規定もない。政府はいかなる土地についても、先住民族コミュニティに属するものとしての明確な区分はしていなかった。先住民族の中で土地の所有権を保有している人はほとんどいなかった

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ため、銀行からの融資やその他の形態のクレジットを受ける機会は依然として限られたままであった。

法律では、言語及び考古学的遺跡の保存を規定している。エルサルバドルの東部にあるカカオペラとユクアイキン（Yucuaiquin）の両自治体には、それぞれの先住民族の文化遺産を認めるための特別な法律がある。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、犯罪化、その他の虐待

（2020年）7月28日に、サンサルバドル第一判決裁判所（First Sentencing Court of San Salvador）は、トランスジェンダー女性のカミラ・ディアス・コルドバ（Camila Diaz Cordova）に対する2019年1月の加重殺人のかどで、PNCの警察官3人に有罪判決を下して各々の警察官に懲役20年の刑を科した。伝えられるところによれば、これらがトランスジェンダーに対する殺人行為での最初の有罪判決だったという。検察庁（Prosecutor's Office）は当初、「ヘイトクライム」を行った罪で警察官らを起訴したが、第5治安法廷（Fifth Peace Court）は（2020年）3月11日に、ヘイトクライムが行われたことを立証するには証拠が不十分であると裁定した。

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の活動家らはFGRに、自分たちがソーシャル・メディア上で殺害の脅しを受けていることを届け出た。一般的に警察は、そうした届け出に基づいて行動を起こすことはなかった。複数のNGOから、警察を含む公務員が、LGBTIの人々に対する暴力や差別に携わっているとの報告があった。LGBTIコミュニティーの人々の話によれば、PNC及びFGRは、不要で行き過ぎた脱衣検身を行うなどして、LGBTIの人々に対する暴力事件を届け出たトランスジェンダーやゲイの人たちに嫌がらせをしているとのことであった。

ブケレ政権は、インクルージョン事務局（Secretariat of Inclusion）をはじめ、前政権下で創設された5つの大統領事務局を廃止した。インクルージョン事務局は、LGBTIコミュニティーに影響を及ぼす問題に焦点を当て、電話回線を通じてLGBTIの人々を支援していた。文化省（Ministry of Cultural Affairs）がインクルージョン事務局の機能の一部を引き継いだ。LGBTIの人々を支援するための電話回線は廃止されて、妊娠及び幼児保育支援に関する情報用にとって代わられていた。

法律では、性的指向や性同一性に基づく差別を禁じており、この規定は、住宅供給、雇用、国籍及び行政サービスへのアクセスに適用される。性同一性及び性的指向は、人種や

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

所属政党とともに、ヘイトクライムを網羅した法律に盛り込まれている。

最高選挙審判所（Supreme Electoral Tribunal）の2017年からのガイドラインには、身分証明書の写真が実際の容貌と一致していないことを理由に、当人の投票権が否定されることがあってはならないと明記されている。それにもかかわらず、メディアの記録によれば、国民身分証明書の氏名及び写真が本人の性同一性の表現と一致していなかったために、大統領選挙で投票を行う際に、トランスジェンダーの人々が嫌がらせを受けた事案が複数あった。

HIV／エイズに対する社会的汚名

法律ではHIV／エイズへの感染に基づく差別を禁止しているが、LGBTI NGOのエントレ・アミーゴス（Entre Amigos）の報告によれば、HIV関連の差別が幅広く蔓延しているとのことであった。（2020年）8月31日の時点で、PDDHから、ラ・ウニオン（La Union）県のある保健所職員組合で行われたとされる、HIVやエイズに感染している人々に対する差別が疑われる1件の事案の報告があった。

第7節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律では、ほとんどの労働者に対して、独立した労働組合を結成したりそうした組合に参加したりする権利、ストライキを行う権利及び団体交渉を行う権利を規定しているが、この規定に違反した事例が労働省（Ministry of Labor）に複数報告されていた。また法律では、反労組的差別も禁じているが、組合活動を理由に解雇された労働者の復職は義務付けしていない。軍関係者、国家警察、裁判官及び上級公務員は、労働組合を結成したりそれに参加したりすることができない。労働規約は、公共部門及び地方自治体の職員には適用されず、それらの職員の賃金及び雇用条件は、1961年公務員法によって規制されている。市民だけが労働組合の執行委員会の委員を務めることができる。また労働規約では、各個人が複数の労働組合に加入することも禁じている。

労働組合として登録されるには、最低35人の組合員を確保するなど、そのための複雑な要件を満たさなければならない。労働省に登録を却下された場合には、法律により、却下されてから最大6か月間は、組合結成のためのいかなる試みも禁止されている。団体交渉

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、組合が労働者の過半数を代表している場合にのみ必須とされる。

法律には、合法的なストライキを行うための面倒で複雑な手順が盛り込まれている。法律では、公共部門及び地方自治体の職員や必須サービス部門の労働者に対しては、ストライキ権を認めていない。しかし法律では、どのサービスがこの定義に当てはまるのかを具体的に指定しておらず、したがって裁判所が事案ごとに個別にこの規定を適用する。法律では、ストライキが合法的とされるためには、一企業の全労働者の30%がそのストライキを支持していなければならない、また全労働者がストライキの決定に拘束される前に、51%がそのストライキを支持していなければならないと規定している。労働組合にストライキが認められるのは、団体協約の取得又は修正を目的とする場合か、若しくは労働者たちの職業上の共通利益の保護を目的とする場合においてのみである。労働組合は、ストライキを行う前に、交渉、調停及び仲裁プロセスに参加しなければならないが、多くの労働組合は、しばしばこれらのステップを飛ばしたり手短かに片づけたりしていた。法律では、労働者がストライキを違法と宣告する政府決定について上訴することを禁じている。

違法に解雇された労働者の復職を雇用主に義務付ける代わりに、法律では雇用主に対して、それらの労働者に、各勤務年における各々の基本給の30日分に相当する金額を支払うことを義務付けている。法律では、雇用主が何の付加的責任も生じさせることなく労働者との雇用契約を解消することのできる、30の理由を具体的に規定しており、そこには、常態的な職務怠慢、会社の機密情報の漏洩、勤務中の不道德な行為などが含まれている。雇用主は、景気の悪化や市況などにより、合法的に従業員を一時休職させることができる。

政府は、結社の自由及び団体交渉権に関する法律を実質的に執行しておらず、また違反者に対する刑罰は、差別といった市民の権利の否定が関係する、他の法律が定める刑罰と釣り合いが取れていなかった。訴訟手続は、長引く遅延や上訴にさらされていた。複数の労働組合代表者によれば、政府は様々な労働者に対して、一貫性に欠ける形で労働関連法を執行しているとのことであった。複数の労働組合から、組合員らが頻繁に暴力や暴力の脅しに直面しており、そうした暴力に対する実用的な法的手段が利用できないとの報告があった。ギャング活動のために、絶えず嫌がらせや暴力にさらされている労働者らが、自由に組合活動を行うことが困難となっていた。

労働組合は、政府や政党からは独立して機能していたが、多くは一般的に、伝統的政党のARENAやファラブンド・マルティ民族解放戦線（Farabundo Marti National Liberation Front）と足並みを揃えていた。選挙によって選ばれた社会保障機関労働組合（Social Security Institute Workers Union）の指導部の申立てによれば、反対派組合員のグループが

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年に労働組合を掌握した政府に同調して、労働組合の内規に反する形で政府の承認を得ているということであった。労働者らは時として、ストライキが法的要件を満たしているか否かにかかわらずストライキに参加していた。

b. 強制労働の禁止

法律では、あらゆる形態の強制労働を禁止している。しかし概して政府は、実質的にそれらの法律を執行していなかった。刑罰は、誘拐といったその他の類似した重大犯罪に対するものと釣合いが取れていなかった。労働省からは、強制労働に関する報告はなかった。児童や成人らは、強制的な物乞い、家庭内労働、農業労働、建設作業及び路上労働にさらされていた。近隣諸国から来た成人らは、時に身体的暴力の脅威にさらされて、建設作業や家庭内労働、及びその他のインフォーマル部門での労働を余儀なくされていた。ギャングらは子どもたちを、麻薬の密売や運搬、殺人などの違法な活動に関わる強制労働にさらしていた（第7節c項を参照）。

米国国務省の「人身売買に関する報告書（Trafficking in Persons Report）」
(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) も参照のこと。

c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律では、14歳未満の児童の雇用を禁止しているが、最悪の形態の児童労働の全てを禁止しているわけではない。法律では、作業が児童の健康や発育に害を及ぼしたり、あるいは義務教育を妨げたりしなければ、14歳から18歳まで児童が軽作業に従事することを認めている。法律では、16歳未満の児童が1日に6時間、1週間に34時間を超えて働くことを禁じており、また18歳未満の児童には夜間労働や危険を伴う労働が禁止されている。労働省は危険な業務のタイプのリストを保有しており、そこには重機の修理、採鉱、武器の取扱い、漁業及び軟体動物の採取、建設作業中やアンテナの設置作業中、あるいは屋外広告板の取り付け作業中における5フィートを超える高さでの作業などが含まれていた。16歳以上の児童は、作業が児童の健康を害したり教育を妨げたりしなければ、コーヒー農園や砂糖農園及び水産業における軽作業に従事することができる。

労働省は、児童労働関連法の執行に対して責任を負っているが、実質的にそれらの法律を執行していなかった。刑罰は、誘拐といったその他の類似した重大犯罪に対するものと釣合いが取れていなかった。労働検査官は、ほぼフォーマル部門のみに焦点を当てていた。労働省によれば、（2020年）12月から8月までの間に、当局がフォーマル部門で220件の児

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

童労働検査を行ったところ、未成年の労働者は1人もいなかったとのことである。それに対して、同じく労働省によれば、2017年には14万700人の児童や若者が働いていて、そのうちの9万1,257人はインフォーマル部門の「危険な仕事」に従事していたという。政府による調査や訴迫に関する情報は、一切入手できなかった。労働省は、経済のほぼ75%を占めるインフォーマル部門では、実質的に児童労働関連法を執行していなかった。

16歳未満の児童が、コーヒー栽培、漁業、甲殻類の採取、花火製造などにおける、最悪の形態の児童労働に携わっているという報告が複数あった。また子どもたちは、それ以外の最悪の形態の児童労働にもさらされており、その中には商業的な性的搾取（第6節の「子ども」の項を参照）や、殺人といった武器や麻薬の取引に関わる違法活動に従事させることを目的とした、違法なギャングへの勧誘などが含まれていた。子どもたちは、家庭内労働、穀物や焼き菓子類の生産、畜産、販売などの児童労働に従事していた。孤児や貧困家庭の子どもたちは、法執行当局者がいるにもかかわらず、露天商人や小規模企業の一般労働者として働いていることが多かった。

米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見（Findings on the Worst Forms of Child Labor）」（<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>）も参照のこと。

d. 雇用及び職業に関する差別

憲法、労働関連法及び国の規制では、人種、肌の色、性別、宗教、政治的見解、国籍（現地労働者を保護するために決定された場合を除く）、社会的出自、ジェンダー、障害、言語、あるいはHIVへの感染に基づく差別を禁じている。しかし政府は実質的にそれらの法規を執行しておらず、また刑罰は、選挙妨害といった公民権に関連する法律の定めるものと釣り合いが取れていなかった。性的指向及び性同一性は、憲法や労働関連法では保護されていなかったが、PDDH及び労働省は、それらを理由とする差別から積極的に労働者を守ろうとしていた。

ジェンダー、障害及び性的指向や性同一性に関して、雇用や職業における差別が行われていた（第6節及び第7節eを参照）。労働省によれば、移民労働者には国民と同じ権利があるということであったが、労働省は実質的にそれらの人々の権利を保護していなかった。

（2020年）5月の時点で、労働省に障害者差別の訴えは寄せられていなかったが、ジェンダーに基づく差別の訴えが6件寄せられていた。2018年に改正された法律では、最大6か

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

月までの出産休暇から職場復帰した女性の解雇を禁止している。

e. 受入れ可能な労働条件

政府は、部門によって異なる最低賃金を設定している。賃金率は全て貧困所得水準を上回っていた。政府は、インフォーマル部門よりもフォーマル部門において、最低賃金法をより効果的に執行していた。

法律では、週の正規最大労働時間を44時間と定めており、週の労働日数を最大6日まで、1日当たりの労働時間を最大8時間までに制限しているが、超過勤務を認めていて、超過勤務に対しては、通常の時間給の2倍の賃金が支払われるものとしている。法律では雇用主に対して、常勤労働者には、週の正規労働時間の44時間分に加えて、8時間の休日1日分に対する賃金も支払うことを義務付けている。法律では雇用主に対して、公休日の休日出勤に対する倍額賃金の支払、各従業員の勤続期間に基づくクリスマス・ボーナスの支給、及び15日間の年次有給休暇の付与を義務付けている。法律では、いかなる労働者への超過勤務の強制も禁止しているが、雇用主からの要請があれば休日でも働く義務を負う、メイドや庭師といった家庭内労働者は例外とされている。そのような場合、それらの労働者には倍額賃金を受け取る権利がある。政府はこれらの法律を十分に執行しておらず、また刑罰は、詐欺といった同様の犯罪に対するものと釣り合いが取れていなかった。

労働省は、労働安全衛生（OSH）基準の制定及び施行に対して責任を負っており、法律では、それらをレビューするための三者委員会の設置を規定している。法律では雇用主に対して、適切な器具及び訓練の提供や暴力のない環境の構築をはじめ、職場におけるOSH要件を満たすための対策を講じるよう義務付けている。労働関連法に違反した雇用主には刑罰が科せられる場合があるが、刑罰は他の同様の犯罪に対するものと釣り合いが取れておらず、報告によれば、一部の企業では、法律に従うよりも罰金を払った方が費用対効果が高いことが判明したということであった。法律では、労働安全に関する意識、研修及びOSHの問題への労働者の参加を奨励している。これらの法律は主要産業に対して適切なもので、政府はそれらの基準について検査官を訓練していたが、実質的にそれらを執行していなかった。

検査官の数は、違反を阻止するには不十分であった。検査官には、抜き打ち検査や処罰を行う権限はなかった。検査は、検査理事会（Inspections Directorate）によって組まれた日程表に基づいて、若しくは苦情の検証を行うために予定されており、労働検査官らは自分たちの到着を事前に対象企業に通知していなかった。新型コロナウイルス感染症のパン

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

デミック中には、雇用主が労働者に手指消毒剤やマスクといった個人用防護具を支給しているかどうかを検証するために、労働検査官らは何度か抜き打ち検査を行っていた。

(2020年)9月の時点で、労働検査官は1万7,512件の検査を完了しており、それに対して2019年は、年間を通して3万3,636件の検査が実施されていた。労働検査官の間での汚職の申立てが続発していた。労働省には、超過勤務手当の支払不履行、最低賃金違反、給与の未払、及び雇用主が給付金(社会保障基金や年金基金を含む)を違法に天引きしている事案に関する訴えが、労働者らから寄せられていた。

いくつかの部門で、超過勤務や賃金に関する違反の報告があった。労働省によれば、農業部門の雇用主らは、年間のボーナス、休暇日数あるいは休息日を義務付ける法律を、当たり前のように破っているとのことであった。家庭内サービスの女性たちは、搾取、酷使、言葉による虐待、脅迫、セクシャル・ハラスメント及び全般的に劣悪な労働条件に直面していた。建設業界及び家庭内サービスの労働者らは、報告によれば、賃金、労働時間及び安全法への違反に直面しているとのことであった。市民社会団体のORMUSAやメディアによれば、特定のアパレル企業が、労働衛生違反や超過勤務手当の未払を通じて、女性の権利を侵害しているとのことであった。かなりの割合の建物が、法律で定められた安全基準を満たしていないという報告をはじめ、その他の部門におけるOSH違反の報告が複数あった。政府によるそうした違反の追跡は効果がないことが判明した。

場合によっては、エルサルバドルにおける高い犯罪率のために、受入れ可能な労働条件はもとより、労働者の心理的及び身体的健康までもむしばまれていた。危険度の高い地域のバス運転手、集金人、電報配達人、教員といった一部の労働者から、ギャングのメンバーによる恐喝や殺害の脅しにさらされているとの報告があった。(2020年)5月25日には、ラ・プレンサ・グラフィカ紙が、全国規模の外出禁止令の施行期間中でもギャングのメンバーによる恐喝は続いていると報じた。FGRには、(2020年)1月1日から同年5月14日までの間に、恐喝の訴えが661件寄せられており、それに対して2019年の同期は899件であった。FGRの説明によれば、訴えが減少したのは、一部の被害者が、苦情を申し立てるよりも恐喝に屈して金銭を支払うことを選んだからであるとのことであった。(2020年)10月21日には、ディアリオ・エル・ムンド(Diario El Mundo)紙が、ギャングのメンバーが要求どおりに金を支払うよう公共交通機関の運行会社に圧力をかけるために、公共交通機関の複数の職員を殺害したと報じた。

(2020年)5月31日までに、労働省から2,866件の労働災害報告があった。その部門別の内訳は、サービス部門が1,352件、工業部門が864件、商業部門が310件、公共部門が266件、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

そして農業部門が74件だった。労働省から、労働災害による死亡事案の報告はなかった。

労働者には、自らの雇用を危険にさらすことなく、健康や安全に危険をもたらす状況から自主的に逃れることが法的に認められているが、当局は実質的にこの法律を執行していなかった。（2020年）3月14日に、立法議会は、新型コロナウイルス感染症のために隔離されたことや、あるいは入国制限や健康上の制限のために出社できないことを理由に、労働者を解雇してはならないことを明示した、政令第593号を全会一致で承認した。またブケレ大統領は、61歳以上の人と妊婦に在宅勤務を義務付ける命令も発出した。